



平成30年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社ドール・日レスホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3087 URL <http://www.dnh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 正則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木高 毅史

TEL 03-5459-9178

四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年2月期第3四半期 | 99,190 | 4.3 | 8,551 | 4.9 | 8,632 | 4.5 | 5,596 | 14.5 |
| 29年2月期第3四半期 | 95,142 | 0.9 | 8,151 | 13.1 | 8,261 | 12.8 | 4,889 | 5.7 |

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 5,570百万円 (9.4%) 29年2月期第3四半期 5,092百万円 (27.7%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年2月期第3四半期 | 117.86 | |
| 29年2月期第3四半期 | 102.21 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年2月期第3四半期 | 129,903 | 103,552 | 79.6 |
| 29年2月期 | 124,843 | 99,461 | 79.6 |

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 103,440百万円 29年2月期 99,364百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年2月期 | | 15.00 | | 15.00 | 30.00 |
| 30年2月期 | | 16.00 | | | |
| 30年2月期(予想) | | | | 16.00 | 32.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|-----|--------|-----|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 131,000 | 3.2 | 11,021 | 4.8 | 11,203 | 4.9 | 6,247 | 3.3 | 131.54 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年2月期3Q | 50,609,761 株 | 29年2月期 | 50,609,761 株 |
| 期末自己株式数 | 30年2月期3Q | 3,120,598 株 | 29年2月期 | 3,120,116 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 30年2月期3Q | 47,489,410 株 | 29年2月期3Q | 47,836,004 株 |

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (追加情報) | 8 |
| (重要な後発事象) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日～同年11月30日）におけるわが国経済は、拡大する世界経済の恩恵が徐々に広がるとともに、政府・日銀による継続的な経済対策や金融政策の効果から、雇用情勢の改善をはじめとした景気回復基調で推移しました。

しかしながら、インバウンドの恩恵を受けてはいるものの、国内における雇用環境の改善が賃金の上昇を伴わず、また物価上昇の懸念もあることから、個人消費は引き続きさえない動きとなっております。また、消費全般が回復する力は十分とは言えないことから、依然として先行き不透明な状態が継続しており、楽観視はできない状況で推移しました。

外食業界におきましても、原材料価格の上昇や物流コストの上昇などにより、国内景気を下押しするリスクが存在することから、お客様の選別は一層厳しくなり、消費の動向は予断を許さない状況が継続しております。さらに、人手不足を背景とした人件費の上昇なども一段と高まるなど、経営環境は一層の厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食業界におけるエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で78店舗（直営店46店舗、加盟店30店舗、海外2店舗）を新規出店しました。

既存事業においては、積極的な新メニュー開発や新規業態の立ち上げ、顧客の嗜好にあわせグループ全体で5店舗の業態変更をしたほか、業務の効率化を推進するとともに、ブランド価値の向上を目指した改装を継続して推進するなど、事業基盤の強化に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高991億90百万円（前年同期比4.3%増）の増収、営業利益は85億51百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益86億32百万円（前年同期比4.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益55億96百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

（日本レストランシステムグループ）

日本レストランシステムグループでは、引き続き「星乃珈琲店」を新規出店するなど、お客様のご要望にお応えできるよう、店舗網の拡大に努めました。その結果、星乃珈琲店の店舗数は200店舗を超え、第3四半期末時点で国内においては205店舗となりました。また、同グループとしては初めてとなる長野県（松本市）や四国地区（香川県高松市）に多ブランド展開の強みを活かし、「星乃珈琲店」と「洋麺屋五右衛門」を同じ場所で同時出店させることで相乗効果等奏功し、それぞれに大変好評を得ております。

なお、経営戦略の一つである立地環境や顧客層に応じて推し進めております肉業態においては、新規メニューの開発や既存メニューのブラッシュアップに努めるとともに、高価格のブランドであることから、サービスオペレーションの強化に注力し、お客様の満足度やブランド価値の向上に努めました。

商品戦略につきましては、引き続き、マーケティング力の強化に努め、既存ブランド、新規ブランドともに商品力を高めることでお客様にご満足頂ける商品を提供すると同時に、多ブランド展開における効率化を考慮した商品開発を実施し、原価管理を徹底しております。

以上の結果、日本レストランシステムグループにおける売上高は317億87百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は37億16百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

（ドトールコーヒーグループ）

ドトールコーヒーグループの小売事業及びフランチャイズ事業においては、ドトールコーヒーショップやエクセルシオール カフェを中心に、今期のテーマ「MADE IN JAPAN ～厳選された国産素材の提供～」を軸に、季節に合わせた魅力ある商品作りに注力し、お客様から大きなご支持を頂きました。

また、ドトールバリューカード（プリペイド方式のカード）を中心とした販促をドトールコーヒーショップに加え、エクセルシオール カフェにおける展開も開始したことで、お客様の利用頻度が高まるなど、既存店の業績は順調に推移いたしました。

さらに、「Coffee Meets Books」をコンセプトにした「梟書茶房」や「旅するビストロ」をコンセプトにした「ラスール オーバカナル」、ロコイタリアンの「マウカキッチン」、そしてコーヒー農園主の邸宅をイメージした「ドトール珈琲農園」など、新業態を次々と開発し、新たな成長への投資を行っております。

卸売事業においては、ドリップコーヒーやコーヒー原料などの販路および取引先の拡大、またコンビニエンス・ストアを中心にチルド飲料など定番商品と新商品の継続的な投入に注力したほか、他企業とのコラボレーションなど新たな商品の開発・販売をはじめるとともに、引き続き業容拡大に努めた結果、売上を大きく伸ばすことができました。

以上の結果、ドトールコーヒーグループにおける売上高は623億42百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は41億52百万円（前年同期比18.1%増）と、増収増益の結果を出すことができました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売りに関する事業で、洋菓子製造卸のD&Nコンフェクショナリー及びベーカリーのサンメリーが中心となります。

洋菓子製造卸での外販事業が順調に推移するとともに、コスト管理を徹底したことで、増益を果たしております。

以上の結果、売上高は50億60百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は6億5百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

なお、既報の通り、D&Nカフェレストラン㈱については、その役割を終えたため解散・清算の手続を進めており、各事業においては、日本レストランシステム㈱において継続してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、営業の拡大に伴う売掛金の増加や、新規出店及び店舗改装における固定資産の増加等により1,299億3百万円と前連結会計年度末と比べ50億60百万円の増加となりました。負債は、未払法人税等の減少があったものの、買掛金の増加等により263億50百万円と前連結会計年度末と比べ9億69百万円の増加となりました。純資産は、剰余金の増加等により1,035億52百万円となり前連結会計年度末と比べ40億90百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の見通しにつきましては、物流費や人件費などのコストの上昇が見込まれ、また消費者の根強い低価格志向など生活防衛意識に大きな変化は期待できず、外食産業を取り巻く環境は、より一層厳しいものになると想定されます。

このような環境の中、当社は既存事業の安定成長を目指し、新商品の開発を含めた商品力のアップや新規出店強化、新業態開発のほか、改装を含めたブランド価値の再構築に努め業容拡大に努めてまいります。

以上の状況を鑑み、現時点では、通期の連結業績見通しにつきましては、平成29年4月14日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 37,414 | 38,379 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,485 | 8,305 |
| 商品及び製品 | 1,675 | 2,190 |
| 仕掛品 | 106 | 120 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,726 | 2,156 |
| 繰延税金資産 | 892 | 1,040 |
| その他 | 3,340 | 3,421 |
| 貸倒引当金 | △9 | △11 |
| 流動資産合計 | 52,632 | 55,602 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 21,633 | 22,434 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 952 | 1,010 |
| 土地 | 16,358 | 17,135 |
| リース資産（純額） | 4,419 | 4,068 |
| その他（純額） | 1,387 | 1,658 |
| 有形固定資産合計 | 44,750 | 46,307 |
| 無形固定資産 | 1,224 | 1,362 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 958 | 735 |
| 繰延税金資産 | 1,567 | 1,475 |
| 敷金及び保証金 | 20,160 | 20,176 |
| その他 | 3,548 | 4,244 |
| 投資その他の資産合計 | 26,235 | 26,631 |
| 固定資産合計 | 72,210 | 74,301 |
| 資産合計 | 124,843 | 129,903 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,838 | 7,755 |
| 短期借入金 | 570 | 570 |
| 未払法人税等 | 2,276 | 1,743 |
| 賞与引当金 | 1,243 | 647 |
| 役員賞与引当金 | 80 | 60 |
| 株主優待引当金 | 90 | - |
| その他 | 7,216 | 8,715 |
| 流動負債合計 | 18,314 | 19,492 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 1,345 | 1,082 |
| 退職給付に係る負債 | 2,071 | 2,073 |
| 資産除去債務 | 1,337 | 1,390 |
| その他 | 2,312 | 2,311 |
| 固定負債合計 | 7,066 | 6,858 |
| 負債合計 | 25,381 | 26,350 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,000 | 1,000 |
| 資本剰余金 | 25,858 | 25,858 |
| 利益剰余金 | 76,511 | 80,636 |
| 自己株式 | △4,080 | △4,081 |
| 株主資本合計 | 99,289 | 103,413 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 189 | 119 |
| 繰延ヘッジ損益 | △34 | △8 |
| 為替換算調整勘定 | 101 | 60 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △182 | △144 |
| その他の包括利益累計額合計 | 74 | 26 |
| 非支配株主持分 | 97 | 112 |
| 純資産合計 | 99,461 | 103,552 |
| 負債純資産合計 | 124,843 | 129,903 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 95,142 | 99,190 |
| 売上原価 | 37,881 | 40,587 |
| 売上総利益 | 57,261 | 58,603 |
| 販売費及び一般管理費 | 49,109 | 50,051 |
| 営業利益 | 8,151 | 8,551 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 30 | 24 |
| 受取配当金 | 12 | 14 |
| 為替差益 | - | 41 |
| 不動産賃貸料 | 51 | 51 |
| 持分法による投資利益 | 1 | - |
| その他 | 78 | 64 |
| 営業外収益合計 | 173 | 195 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10 | 8 |
| 為替差損 | 15 | - |
| 不動産賃貸費用 | 31 | 31 |
| 持分法による投資損失 | - | 67 |
| その他 | 6 | 6 |
| 営業外費用合計 | 63 | 113 |
| 経常利益 | 8,261 | 8,632 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 106 |
| 固定資産売却益 | 5 | 19 |
| 退店補償金収入 | 55 | 173 |
| 特別利益合計 | 60 | 299 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 57 | 14 |
| 減損損失 | 436 | 344 |
| その他 | 9 | 1 |
| 特別損失合計 | 502 | 360 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,819 | 8,571 |
| 法人税等 | 2,896 | 2,954 |
| 四半期純利益 | 4,923 | 5,617 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | 33 | 20 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 4,889 | 5,596 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 4,923 | 5,617 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 86 | △70 |
| 繰延ヘッジ損益 | 95 | 25 |
| 為替換算調整勘定 | △41 | △40 |
| 退職給付に係る調整額 | 28 | 37 |
| その他の包括利益合計 | 169 | △47 |
| 四半期包括利益 | 5,092 | 5,570 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 5,042 | 5,549 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 50 | 21 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、平成29年10月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、平成29年12月6日に自己株式の取得を実施致しました。

1. 買付等の目的

当社の第3位の株主である株式会社バードフェザーリンクより、その保有する当社普通株式の全てを売却する意向がある旨の連絡を受けました。

当社は、これを受けて、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合における当社普通株式の流動性及び市場価格への影響、並びに当社の財務状況を勘案の上、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。かかる検討の結果、当社が自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益(EPS)及び自己資本当期純利益率(ROE)等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する一層の利益還元につながることにすると判断いたしました。

自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性及び取引の透明性の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- | | |
|---------------|----------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 3,600,100株(上限) |
| | (発行済株式総数に対する割合7.11%) |
| (3) 取得価額の総額 | 8,463,835,100円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 平成29年10月16日から平成29年12月22日まで |

3. 自己株式の公開買付け等の概要

- | | |
|----------------|----------------------------|
| (1) 買付け等の期間 | 平成29年10月16日から平成29年11月13日まで |
| (2) 買付け等の価格 | 普通株式1株につき、金2,351円 |
| (3) 買付予定数 | 3,600,000株 |
| (4) 買付け等に要する資金 | 8,485,900,000円 |
| (5) 公開買付開始公告日 | 平成29年10月16日 |
| (6) 決済の開始日 | 平成29年12月6日 |

4. 自己株式の公開買付けの結果

- | | |
|---------------|----------------|
| (1) 応募株式の総数 | 3,306,047株 |
| (2) 取得した株式の総数 | 3,306,047株 |
| (3) 取得価額の総額 | 7,772,516,497円 |
| (4) 取得日 | 平成29年12月6日 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を株式会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「日本レストランシステムグループ」、「ドトールコーヒーグループ」を主な事業セグメントとしております。

「日本レストランシステムグループ」は、主に直営店におけるレストランチェーンを運営しており、食材の仕入、製造及び販売までを事業活動としております。

「ドトールコーヒーグループ」は、主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗における販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

II 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------------------|------------------|--------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 日本レストラン システムグループ | ドトールコーヒー グループ | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 31,115 | 58,876 | 89,991 | 5,150 | 95,142 | — | 95,142 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 997 | 407 | 1,405 | 3,270 | 4,675 | △4,675 | — |
| 計 | 32,113 | 59,283 | 91,397 | 8,420 | 99,818 | △4,675 | 95,142 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 4,121 | 3,517 | 7,639 | 507 | 8,146 | 5 | 8,151 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額5百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用586百万円及びセグメント間取引消去613百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で75百万円、「ドトールコーヒーグループ」で323百万円、「その他」および「調整額」で37百万円であります。

Ⅲ 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------------------|------------------|--------|--------------|---------|--------------|--------------------------------|
| | 日本レストラン システムグループ | ドトールコーヒー グループ | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 31,787 | 62,342 | 94,130 | 5,060 | 99,190 | - | 99,190 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,275 | 322 | 1,597 | 3,382 | 4,980 | △4,980 | - |
| 計 | 33,063 | 62,664 | 95,728 | 8,443 | 104,171 | △4,980 | 99,190 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 3,716 | 4,152 | 7,869 | 605 | 8,474 | 76 | 8,551 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額76百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用506百万円及びセグメント間取引消去604百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で77百万円、「ドトールコーヒーグループ」で253百万円、「その他」および「調整額」で14百万円であります。